

国際環境協力戦略検討会報告書

－21 世紀におけるより戦略的・効果的・包括的な国際環境協力のために－

資料編

平成 16 年 10 月

国際環境協力戦略検討会

目 次

番号	タイトル	ページ
I. 国際環境協力をめぐる動向		
1	国際環境協力のあり方について 答申	1
2	世界貿易の拡大	14
3	途上国内における経済格差(中国の事例)	15
4	貧困と環境悪化	17
5	途上国の環境現状、支援ニーズ、支援状況	19
6	政府開発援助大綱の概要	23
7	政府開発援助大綱の改定について	24
8	環境省の環境協力	31
9	これまでのODA及び国際環境協力に関する政策方針の概要	33
II. 重点をおくべき地域・分野の検討		
10	日本の輸出入及び直接投資の相手国の変化	35
11	アジア地域の経済成長	36
12	ODA大綱、環境基本計画等における地域的重点に関する記述	37
13	アジア太平洋地域における環境問題	39
14	アジアの環境政策	47
15	持続可能な開発と地球環境保全における世界的・地域的な枠組みの重点、優先分野(概要)	49
16	世界的・地域的な枠組みの重点、優先分野に基づく国際環境協力戦略の重点分野	51
III. 国際環境協力の現状と課題		
III-1. 世界的・地域的な枠組みづくり		
17	途上国の国際環境条約への加盟状況	53
18	気候変動枠組条約と途上国	54
19	国際環境条約間のリンケージ	55
20	国際的影響力がある主要な環境NGO	56
21	ドーハ以降の環境と貿易についての動き	59
22	日本・ASEAN東京宣言 (2003年12月)	60
III-2. アジア太平洋地域における環境管理		
23	アジア地域の環境管理の現状(参考:EUの状況)	63
24	北九州イニシアティブの概要	65
25	国立環境研究所における地球観測関係プロジェクトとモニタリングに関する国際協力	67
26	JICA国際協力総合研修所「第2次環境分野別援助研究会報告書」における環境対処能力向上(キャパシティ・デベロップメント)の概要	68
27	日本の南南協力支援の現状	69
28	わが国ODAにおける環境協力	70
29	Eco-ISDの概要	71
30	環境ODAの実績	72
31	JICA国際協力総合研修所「第2次環境分野別援助研究会報告書」概要	74
III-3. 国際環境協力の実施体制		
32	JICA国際協力総合研修所「第2次環境分野別援助研究会報告書」における「人材の養成と確保」に係る提言	77
33	国際環境協力に関する資金	78
34	GEFの活動実績と課題	83
35	国際機関等への拠出金と邦人職員の数	87
36	外務省によるAE (Associate Expert) 等派遣制度について	90
37	地方公共団体による国際環境協力の現状と課題	91
38	国際環境協力に携わる地方公共団体のネットワークの現状	93
39	地方公共団体、NGO、民間企業の国際環境協力推進に関する主な支援	94
40	海外を活動地域とする日本の環境NGO	96
41	国際環境協力に携わるNGOのネットワークの現状	103
42	国際協力にかかわる日本の環境NGOの現状と課題	104
43	NGOの連携構築にかかわる現状と課題	107
44	日本の国際協力NGOの体質強化における課題	108
45	日本企業の国際環境協力事例	111
46	貿易における環境配慮	112
47	金融における環境配慮の例	116